

経営比較分析表

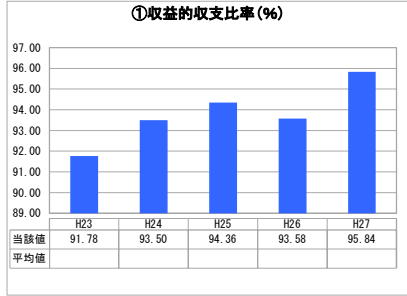
鳥取県 琴浦町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	28.27	100.00	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,174	139.97	129.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,104	2.21	2,309.50

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成27年度全国平均

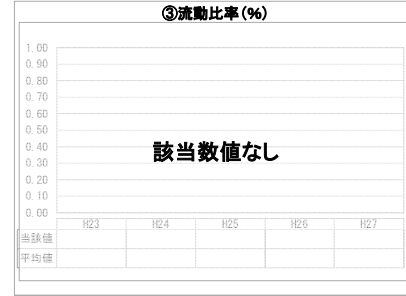
1. 経営の健全性・効率性



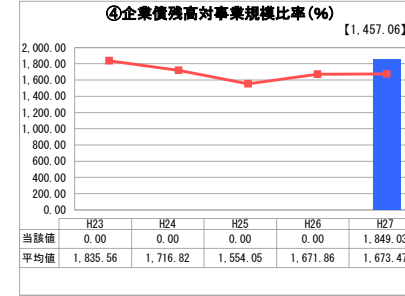
「単年度の収支」



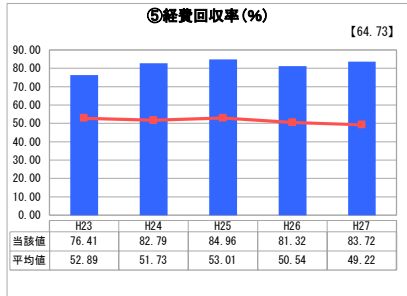
「累積欠損」



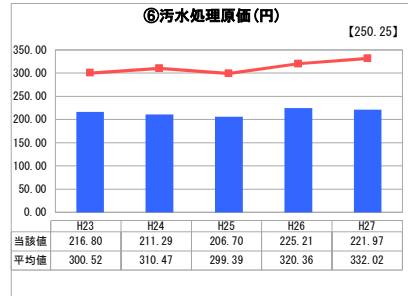
「支払能力」



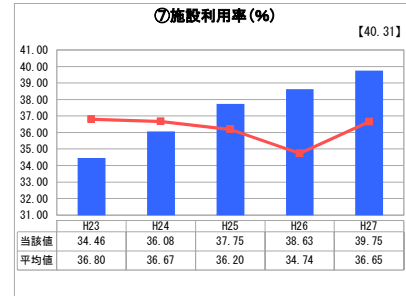
「債務残高」



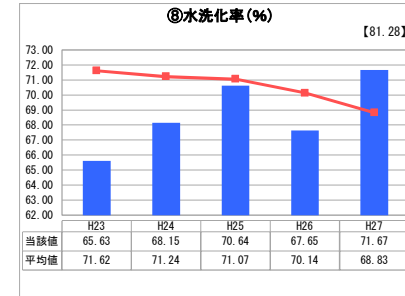
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

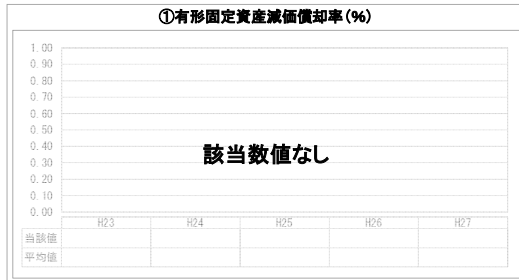


「施設の効率性」

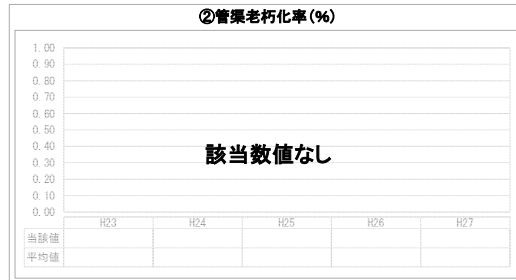


「使用料対象の捕捉」

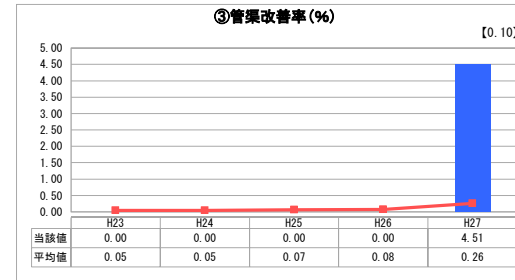
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、管渠整備中のため新規で企業債借入を行っており、多大な元利償還金が収益を圧迫し100%を割り込む要因となっている。
経費回収率については、多大な元利償還金と水洗化率が低く十分な使用料が得られていないことが100%を割り込む要因となっている。
汚水処理原価と施設利用料については、水洗化率が低いことが影響している。

2. 老朽化の状況について

供用開始は平成14年度であり管渠の計画的な更新は行っていない。処理施設は長寿命化計画をもとに老朽化または耐用年数を迎える設備を順次更新していく。
今後は施設全体の維持管理方針を定め、計画的な点検、調査、更新を行う必要がある。

全体総括

整備された施設が現状では適切な水準の料金収入に結びついていないため、接続率向上のための未接続世帯に対する接続促進の通知等を行い使用料の増加を図る。
維持管理費については、契約・購入方法・汚泥処理法など見直し費用の削減に努めるとともに、施設の計画的な点検、調査、更新を行いライフサイクルコストを最小化する取組みが必要となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。